

**民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
防災まちづくり分科会における討議要旨**

防災まちづくり分科会（第１回～第４回）における討議概要を、下記項目に基づき整理する。

1. 活動の担い手・ネットワーク形成 2. 活動のきっかけ 3. 活動の動機付け、ねらい 4. モデル事業認定の効果 5. 活動のあり方 6. 自治体との連携 7. 町内会・自治会との連携 8. 鉄道事業者との連携 9. 企業との連携 10. 企業主体の防災まちづくり 11. ミュンヘン再保険「世界の大都市リスク指数」について	12. 活動の広報 13. 災害情報の収集発信 14. 補助金 15. 保険、税制 16. まちの防災力評価 17. あわせ技と隠し味、防災風味、防災トッピング 18. 地域の脆弱性の点検把握 19. 行政職員のNPO活動 20. その他（地下街、緊急時の道路確保など） 21. 委員会のまとめとその後について
--	--

１．活動の担い手・ネットワーク形成

（１）住民主体の活動の担い手の属性

- 退職男性の集まりが地域で落書き消しの活動などをはじめている（平塚）
- 地形条件が活動主体を決めている面があり、地形条件により似た環境、似た生活条件を持つ人々が居住していて、コミュニティ、生活のつながりが形成されやすい（目白）
- いろいろな事例では、夜活動することにしても「だんな」は出てこないケースが多い。
- ゴミ問題で苦労したとき、一番協力しなかったのは５０代の働き盛りの男性。女房に任せたとっている男性が一番たちが悪い—ということが糾弾され、その方々がご町内のコミュニケーションを保たねばという思いを持ってくれたことが、ゴミの減量につながった、と思っている。

（２）活動ネットワークの作られ方

- （平塚）地元には寝に帰るだけだったが、地域にいる学校の同窓生と地域を考える活動をやったのがきっかけで、ツーカーであつという間にネットワークができた。団塊の世代は大勢いてよかった。
- 同窓生、同級生のよしみはありがたい（目白）
- （平塚）忘年会で集まった昔の同級生３人から、チケット販売の縁で母子のNPOに出会い、そこから、（学校関係者が防災に関して不安を持っていた下地があり）小中学校の関係グループへとネットワークが広まっていった。
- 犯罪がまちで発生し、どうしようと呼びかけたところ、（新住民である）マンションや新しい戸建住宅の住人まで、大変興味を持って集まった。そこに最近の方法論＝メーリングリストで、（上意下達ではなく）横につないで情報交換しつつ、いざとなったら助け合

おうというのが生まれた。旧来的な町会のやりかたに対し、新しい活動の仕方があることに気づかされる（目白）。

- 餅つき大会ができるご町内は、たぶん泥棒が少ないですよといっている。互いに顔見知りになれば会話が進む、そういう中でいくつか活動をやろうというのも出てくるだろう。
- 個別の発信では「いい意見ですね」で終わるが、総意となると実現しなければいけない。地域の意思を明確にするという意味で協議会はとても役に立っている（目白）。
- 各地の取り組みの話を聞いて、NPOやいくつかの目的の違う団体が緩やかな連携をすることはなかなかいいことだなと思った。

（３）学生参加の効果

- 学生は日本中から早稲田のまちに集まり、４年間まちづくりをケーススタディで学んで、毎年日本中に散っていく。壮大な社会実験だと思う。（まだ日が浅く影響はわかりにくい）あと１０年２０年したら面白い事が起こってくるのかな、というぞくぞく感はある。

2. 活動のきっかけ

- 日常活動であるゴミの出し方、分別の仕方で町内会ごとに2300回の説明会を開いたことが契機で、地域コミュニティができ、保健委員が毎日ゴミ出しを見張っている。そのコミュニティを核に安全・安心まちづくり委員会を学区全部に作った。防災だけでなく、防犯対策や、東海大地震の強化地域指定を契機に、各所で具体的な活動が始まっている（名古屋）。
- 個々のテーマは対象地区に関係する人だけ一生懸命で、その他の地区の人にはあまり興味が持てない。「防災」ということなら共通の課題となるのではないかと、ということで取り組み始めた（目白）。

3. 活動の動機付け、ねらい

- 商店街がなぜ震災対策をやるか。（答えは）簡単で、客が減ったら困るから。
- 「逃げ出さなくてもよいまち」ということが目白の考え方。自分たちのまちそのものを、防災という関連ではなくて、本当に日常的に価値あるものとして自分たちで作り上げていくという考え方が、１４年間の活動を支えてきた。逃げ出さなくてよいまちとして付加価値がつけば、資産価値も上がるし、ここで商売をやりたいという人も出る。

4. モデル事業認定の効果

- 商店街が震災対策でなぜ（印刷屋の持っている）フォークリフトのネットワークをやるのか、といわれたとき、内閣府のモデル事業に認定されたといったら、印刷屋のおやじたちは「内閣府か、じゃあやらないかな」と言った。
- 私などの商店街を選んで頂いたのだから「失敗させられないな」という気持ちはある。
- モデル事業に認定されたり、県・市などの補助金をもらうという形になると、やはり注目される。今まで無関心だった人も、協力しようということになる。特に基礎自治体の方々が一目置くようになり、協力するしないは別として、社会全体がそういう方向性なんだなということを認識してくれる。こういうことは住民サイドで活動していると大変ありがたい。認定で頂く金額と関係なく、そういうものがきちんとした形で、継続的に

行われるのは大変ありがたい話だ。

- モデル調査が各活動主体から大変お褒めに預かった。国とNPOが直接結びついた形で、リスクはNPOが勝手にとってやれ、国は金を出しているだけだから、というのが一番いい形だと思う。

5. 活動のあり方

(1) 活動事例

- 環境はエコスクールみたいな考え方、事例がいくつかあるが、防災スクールというものがないので、先行事例を見学することができない。

(2) 活動の姿勢

- 目白の森の保全運動では、周辺に幟も旗ざおも立てない穏やかな話し合いで行った。相手の事業の安全を保障すれば話し合いは成立するので、うまくいった。穏やかな方法は目白の文化にぴったりくる方法のように思う。このやり方で周りの理解も得られ、署名が集まったところ、区議会の方針が突然変わった。こういう静かな運動の広がりが怖かった（＝次の選挙に響く）とあとで聞いた（目白）。

6. 自治体との連携

(1) 行政との連携の現状

- 市民がこれだけやっているから一緒にやりましょうといっても、自治体は、今忙しい、既存の町会ベースの防災組織でやっているから、若いやつをちょっと形だけ差し向ける、とせいぜいそんな感じ。本当の連携はない。
- 駅前に市民活動支援センターができ、印刷などが手軽にできるようになった。市民ファンドの制度からも金をつけてもらって、阪神・淡路大震災の語り部の招聘費ができた。行政の支援の仕組みはありがたい（平塚）。
- 地元のフットワークのいい人が、行政、警察などに足しげく通い、調整役をやってくれている（目白）。
- 私たちの行動、活動、考え方が理性的であるなら、どこかしらお互いに理解できるわけで、（行政は間に立って最後まで調整をしてくれたし、そういう行動実績を残すと）行政は期待してくれる（目白）。

(2) 相互信頼

- 小学校は乱入事件などがおきたため、最近は扉を閉めてしまうが、災害時には私たちは塀を乗り越えて中に入る権利があるのかなのか、誰が扉をあけるのか。避難所になっているところの「鍵」が非常に問題になっている。小学校と地元というのが難問に直面している。こういうこともこれからのテーマとして考えていかねばならない。
- 鍵問題を解決しているところは、地域と教育委員会、行政等の信頼関係があって、必要な鍵のスペアを地元で預かるということで対応している。
- 木造家屋から救出するためにのこぎり、バールなどを地域で備えておくことが阪神・淡路大震災の教訓のひとつだったが、近年の情勢から、凶器に使われたら大変だということを行政が言い出している。自治会が自主財源で買うのは自治会の責任だが、補助金が入ったとたんにダメということで回収する。これもある種の地域と行政との相互信頼の

欠如だ。

- 学校と地域とがネットワークを組んで、それに行政の信用をつけていくことを、普段からどこまでできるか、ということだと思う。

(3) 役所に望むこと

- まちは、いろいろ自由に発想し、やってみて、試行錯誤でよいやり方を見つけていく。役所が先頭に立ってやっていたら、ずいぶん難しい話になってしまう活動もある。
- まちは自分たちがやりたいからやっている。まちのいろいろな試行錯誤も含めて、役所は立派だ、素晴らしいことだと言って、ただ褒めればいい。

7. 町内会・自治会との連携

- 旧来型の自治組織は目白駅前周辺地区整備推進協議会に入っており、このまちづくりを契機に立ち上げた私たちのボランティアグループとの連携はいい。古い皮袋に新しい酒を注ぐことで、望ましい関係が生まれた（目白）
- 自治会の会長は全員、活動に巻き込んでいる。あとは自治会そのものを引き込めばもっと発展するかなという段階（平塚）

8. 鉄道事業者との連携

- JR東日本・JR東海、東京メトロは大丸有地区のメンバーなので、地域協力会コア会議で、駅のピーク時に人々をどういう形で支援場所に誘導するか、災害時要援護者をどうするかなど、検討しているところだ。
- （東急）FMサルースは、例えばたまプラーザ駅前のサテライトから防災情報を発信している。駅の構内では、ネットから電話で聴けることなどについて、パンフレットを配布したりすることを始めている。
- （東急）駅の中そのものがインターネットの対応ができるよう作り直していて、ほとんどすべての駅がこれからはそうになっていくと思う。

9. 企業との連携

- （平塚）地元企業はほとんどないが、落書き消しの材料を相談する関係で、市内の大手塗料メーカーに行ったらすぐ乗ってくれて、薬剤や研究員などを派遣してくれた。
- 地場型企业は、関心はあるが忙しくて参加できない場合が多いが、時間が取れば参加意欲はある。通勤型の企業の人とはなかなか一緒にやることはできなかった。
- 復興復旧まで考えると非常に長期戦になる。その意味では、地域の中で、地域の企業も防災力と地域の個々の住民が集まる防災力とを、どうリンクしていくかというのは大事なことと思う。ただ、そのきっかけ作りはなかなか難しい。
- 企業リーダーの防災マインド作りにもかかわりがあることではないか。
- 理想としては、（住民と企業が）それぞれ役割分担をしながら地域を守る。個人にとっては家を守ることであり、企業にとっては業務を守ることだから、関係性を高めていくのは、防災まちづくりとしては大事な視点だと思う。
- （神戸真野地区など）先進事例をみると、災害時に連携できたケースは、何かきっかけがある。防災といわなくても何らかの事前の関係づくりが重要な意味を持っていて、企

業のグラウンド開放などを従前からやっていたため、そこが避難場所、復興の拠点になったケースや、企業の消火隊が最後の火を消したケースに繋がっている。

- 地震の絵本を作った（早稲田）。家の中で防災についてちょっと話をするツールとして作ったが、（耐震補強など）ゼネコンのちょうちん持ちのような感じもしたが、こういうことから企業との接点もできてくるのかなという思いもしている。
- 企業も行政も対象はまち＝一般。この一般を分からずして、どうして仕事ができるのか。1年でもいいから、企業も行政の担当者も、いわゆるまちづくり活動に関わる（10年たって戻れる状況ではないから）。あるいは5時になったら帰して、PTAの活動とか地域の活動に入る。これを1年やったら、今この国が行政にどれだけ期待し、企業にどれだけ期待をしているかというのは自ずから分かってきて、なおかつその中で自分のポジショニングは具体的に出てくると思う。

10. 企業主体の防災まちづくり

（1）企業による防災まちづくり活動の動機づけ、役割

- 大丸有地区はもともと地縁や信頼関係がない世界でありながら、信頼のある地域を作っているというところ。本来市場で一番評価されなければいけない地域ということで、国内外へのアピールも一生懸命検討している。大丸有地区は「まちづくり」と「市場」の両面で「信頼」というキーワードが重要という二面性を持った地域である。
- （大丸有地区の活動に対して）（家族の安否確認ができた帰宅困難者がレスキュー隊に変わるなら）どういうふうに行動することができるのか、どこまで許容範囲があるのかということ、ぜひ検討、PRしていただけると、とても安心できる。
- 大震災などでは、企業は第一に、いかにその影響を最小にするかを考えるはず（事前の対策を含めて）。大丸有地区の活動は、企業の一種の社会貢献という問題意識でやっているのか、それとも、地域の企業が具体的に災害時にちゃんと動けるためにはここまでやらないといけない、という問題意識でやっているのか？ 第一義的な大事なことがベースにあって、それ＋ α の話でないと、他の地域に広がっていかないのでは？
→ほかの地域に参考にさせていただけるような地域の防災の取り組みは相当されている。
→大丸有地区はGDPの2割をもつ企業の集積があるということは、ここが経済的に機能不全に陥ると、世界恐慌の可能性まではらんだ地域なので、経済的な面のリカバリーをどうしたらいいかという点がある。所属している企業の9割は危機管理に関するマニュアルを備え、それなりの取り組みは既に行っている。
- マーケットにアピールするような取り組みも考えていきたい。その取り組みが広がってくれば、当然経営トップへのアピール力も持つし、テナントや来街者から地権者に至るまで、いろいろな対象にアピールする活動をやっていく必要があると思っている。
- 地方とか地域が、こういう取り組みをしていることがきちっと評価されることが非常に大事で、もっと世の中が変われば、その取り組みをしている企業や地域が、世の中全体から見てすごく評価されることがあるのだろう、という問題意識なら、非常に分かりやすい。
- 企業経営の目的は、企業価値の増大とすると、企業価値を構成する要素のひとつとして、日本型の企業の場合、「地域社会」というものがあると思う。地域社会にいかに貢献でき

るか、ということは、企業として打ち立てていくべきだし、そのためのインフラとして、帰宅困難者問題などにも対応しなければいけない、場合によっては1階フロアを提供するとか、そういう取り組みにもなってくると思う。

(2) テナント、従業者への啓蒙

- 災害があったとき、頼りになるのは一番身近なお店の人。そういうテナントや従業者への、広報や、どういうふうに客を誘導するとかいうことの研究は大丸有地区はされているのか。
- （大丸有地区）最初は地権者だけだったまちづくりが、今はテナントさんも入る形の取り組みになってきている。次の段階として来街者に広がっていくのだと思う。
- デパートなどは何かあったときの対策を考えているセクションがあるので、そこへ話が行けば、だんだん浸透してくる。
- 方法としては、ウルトラQがあるのではなく、特別な対策というものはないと思う。やはり防災訓練をきちっとやるとか、いろいろなメディアを十分活用していきながら、日常的にやっていくべきと思っている。
- ニューヨークの9.11を想像するので、どんな立派なビルでも、災害があったときは非常階段に殺到すると思う。店舗やテナントが、毎日開店5分前にでも、災害のときはまずそこにとどまる、災害放送を聴く、ということを店員向けにやるほうが耳に残り、年に1度の訓練よりも効果があるのではないか。

11. ミュンヘン再保険「世界の大都市リスク指数」について

- ミュンヘン再保険の指摘に対して、冗談じゃない、少なくともこの地域に関してはびくともしないということを、論理的に言えたらどれだけすばらしいか。（大丸有地区には）言ってほしいと思う。
- あれは、リスクにさらされる財産として東京は財産の集積が高いこと、地震のリスクがあること、脆弱性（木造住宅がメインの東京一般のリスクで評価）によって、計算上リスクが異常に大きくなってしまっているものだ。これに対して、何がしかのものが言えるように努力していきたい（大丸有地区）。
- あれを「黒船」にして、本当に僕たちが自信を持ってできるインフラや施策とかの手が打てたら、本当に安心できるまちづくりになるので、（先頭を切ってやっている大丸有地区には）ぜひ期待したい。
- ぜひ一矢報いてやりたい。それをなすうるのは大丸有地区で、我々の責務とも思っている。

12. 活動の広報

- 草の根みたいなものと、大々的な広報の2つを同時にやっている（平塚）。
- 防災をやるにあたっては、「これはぜひ大勢の人に知ってもらって、平塚で死人を一人も出さないようにしたい」という理由付けを持って、タウン誌や地元新聞にお願いをしに行き、どんどん載せて頂くことにした（平塚）。
- 地方紙の支局がたまたま地区内にあり、声をかけてみると、事前・事後、ほとんど取材に来て報道してくれている（平塚）。

- 自分達で何とか知らせてみようということで、地域でニュースレターを作り、1号は小中学校の役員などをしているメンバーを通じて、全校生徒に持ち帰ってもらった。2号は自治会と全住民に配布したいということで進めている(自治会経由でやっていきたい)。
- 地元TV、FM局のメディアに協力してもらっていることは大きな力になっている(平塚)。
- アンケート調査は調べることだけが目的ではなく、配布を通じて、まちと活動の状況を地域に広く知らせる意図を持ってやっている(目白)
- 駅前で年1回イベントを開催し、今年は活動状況のほか、アンケート結果のパンフを配布する予定(目白)。
- 全国紙が目白の森保存運動以来、活動の取材にきて、報道してくれている。掲載されると、私も入りたいという問い合わせが多少は来る(目白)。

13. 災害情報の収集発信

(1) 災害情報の発信

- 発災直後に駅や繁華街など、不特定多数の人が大勢いるところでは、できるだけ早く、情報を流してやるのが、混乱を静めるためにも、非常に大事なことと思う。
- (大丸有地区)GISという言葉も浸透しており、IT技術を活用して、地域東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会メンバーがPDAや携帯で、交通機関などの情報を集めて、区の災対本部に伝え、そこから情報が流れる仕組みを作り始めている。
- 駅ターミナル地区などでは、電気が切れても、とにかく放送が流れるようにしておくことも重要。これは一種の社会資本整備なので、国や自治体の支援が必要な話だと思う。
- 防災無線はある(区が年数回流している)が、日本語バージョンしかなく、外国人も数%はいる状況で役に立つかという課題はある。
- 行政界を超えて何かできないか、というのが我々の活動のスタートなので、行政界を超えても何らかの方法で情報が伝達できる方法をいろいろ考えたい(多摩田園都市)。

(2) 安否確認

- 自分の家族の安否が確認できたら、帰宅困難者の方々が逆にレスキュー隊に変われるのではないかと。そこさえおさえられれば、皆が助かる。
- 安否確認について、社員と家族の安否情報の仕組みはあるが、来街者や帰宅困難者までどう広めていけるのかは一つの大きな課題だ。

(3) ラジオの活用

- アンケート調査では、災害に関して情報をとる媒体は、TVとラジオ、という答えが圧倒的に多い。ITもキーだと思うが、もっとラジオを活用したらどうか。
- NHKは全国情報、民放はローカルに軸足を置いているので、防災の情報伝達について、全国とそれぞれの県などというような役割分担を予めしてもらいたいかもしれない。
- 地域FMをやっていて感じたことだが、地域FMはそこだけの情報を集めるものなので、かなり詳しい情報が集まってくる一方、ほかの地域からも聞けるという特性がある。発災時には、全部を流すのはNHKでよくて、民放はもう少し割って、〇区は〇放送、というように細かいエリアを分担していくようなことで、何かできるのではないかと気がしている(多摩田園都市)。

- 災害時の対応として普段ラジオを持って歩くということを全国の行政で奨励しているそうだが、まったく増えていない。なぜかという、防災は防災だけで考えているからで、普段の生活に防災が入ってこないためだ。
- ラジオ・タウンナビをやっており、商店街に近づくの特売情報などが流れて、得する仕組みになっている。ラジオは今、100円ショップでも買える。人の行動、まちの動ききっかけ、キーワードが「儲かって楽しい」ということなら、これで普段の生活の中にタウンナビが入っていけるのではないか。
- 目の不自由な人を調べたら、100%ラジオを持っていた。地理情報なども、タウンナビで流せる（災害時要援護者対策にもなるのでは）。

14. 補助金

- まちづくりでは、お金の問題は大変に大きな問題になってくる。自主活動でやっていたが、モデル事業に採択してもらい、お金が出たので、何千枚というアンケートができた、大変すばらしい成果を上げることができて感謝している。
- 防災をやって無駄ということは行政からも地域からも出ないが、（実際の活動を）突き詰めていくと（小学校の鍵問題など）いろいろなことにぶつかる。それは相互信頼が今一歩欠けているからで、それを乗り越えていけるような、少しでもいいので、多様な、かつ、ある期間継続する補助があれば、それをうまく使い、相互信頼関係も作っていけるようにしてもらいたい。
- ご褒美的なものではなく、防災問題は基本的に公的な資金をある程度（全額が一番いいが）、仕組みの中に入れていく、ということが必要なのではないか。それが「風味付け」ということにも通じると思う。資金面でそうすることにより、公共性も担保されると思う。
- 補助金は間違いなくまちが動き出すきっかけ。金ということではなく、役所が認めてくれた、まちにプライドが出るということだと思う。
- 防災まちづくりを行うNPOなどに対して、金を国はもっと出していいと思う。継続でやりたいという人をフォローアップする予算がつかれないか。
- モデル事業だから立ち上げの補助金ということで、それで輪が広がってくるなら、方法論として金を増やすということは考えられるが、なかなかそういうものを広げることは簡単ではない。
- 各省庁、公共団体の調整役のような内閣府が、地域のNPOと直接結びつくのは画期的なことだ。近年そういうことがやれてきているので、それは大きく流れにしていきたい。市町村がいろいろな要綱を決めて出すよりも、世の中から褒められてきちっとワークするということがある限り、直轄的な話のほうが柔軟にできるし、こういうやり方を続けていく努力はできるのではないか。

15. 保険、税制

（１）保険、税制優遇措置

- 保険や税制でいろいろな制度がもっとあれば、もっと活発になるだろうということは、あると思うので、なかなか実際には提言するまではいっていないが、もう少し勉強して

考えていきたい。

- まず金ありきではなく、自分たちのまちの将来をどういうふうと考えていくかが第一だが、やはりご褒美が必要だ。活動資金の面もあるが、税制面、保険面の話が、これから非常に大きく出てくるのではないかな。
- 耐震補強工事に対しては、固定資産税等々の軽減でインセンティブを与えるような形でもしないと、なかなか動かないのではないかな。

(2) 地震保険の再保険

- （震災疎開パッケージをやりたいと他の地域の組織が）損保会社にもっていったら、地震はもう切迫しているので、金融庁は認めなくなったから、地震保険の再保険のマーケットは構築できないと言われた（早稲田商店街ではこれが内閣総理大臣表彰をとったのでつぶされないが）。

15. まちの防災力評価

- まちの防災力の評価を相互にしていく方法はあるのか。国内でも、（自分たちのまちの防災力が）どの辺にいるのか、その辺を目標としていくべきなのか、総体で眺められるようなものはあるのか。教えてほしい。
- 消防庁では昨年、中核市以上を対象にしたチェック項目を作りやってもらった。商店街などにも適用する可能性は理論的にありうると思っているので、自治体の評価指針を何らかの形で皆さんにお使いいただけるよう考えていきたい。

16. “あわせ技”と“隠し味”“防災風味”“防災トッピング”

(1) あわせ技

- 防災、防災といって、毎日そればかりやっているととても大変。
- （災害の危険を）やかましくいうと、博覧会へ人が来なくなると困るので、ちょっと黙っているという話もある。
- それ（防災）だけ考えていると、いつも気を許してはいけないということで、へとへとにくたびれてしまう。「あわせ技」のようなものが必要かと思う。
- 消防職は市民社会とぴたりくるので、警官より警戒しない。婦人消防官が年何回か建物の査察時に、お年寄りがどこに寝ているかという情報を集めると、福祉局の情報として非常に役に立つ。消防官の情報は福祉の情報になる（北九州市の事例）。
- 防災は防災だけやっているから、防災が進まない。
- まちづくりのきっかけのひとつに震災対策がある。手段であって目的ではない。
- 商店街はリサイクルなど進まなくても、客さえ来ればいいと言い切れる。でも、結果を見ると空き缶のリサイクルは進んでいる。防災もいろいろなところに広がると、もっといろいろな形の防災の活動ができる。

(2) 隠し味、防災風味、防災トッピング

- 長続きさせるには、防災は隠し味にしないといけないだろう。
- ずっと隠し味だと分からなくなるので、時々メインディッシュになることがあるとしても、基本的には、何をやるにも「安全というのは何か」というチェック事項を常に意識

してやっていくことが大事だ。

- 防災は、機会ある毎にやり方を工夫してやるということが本当に大切と思う。
- 「風味づけ」は非常に美しい響きだが、行政の担当の方には、「これの中に入れていかなければいけない」というふうにしたほうが入りやすいのではないか。まちの側はいろいろな切り口があったほうが参加しやすいが、役所は縦割りのため複数の部局が重なったことになるとう非常に動きが重くなる（役所が重くなることは、実はまちでは軽くなる）。

18. 地域の脆弱性の点検把握

- 都市災害は大震災以外にもいろいろある。街にとって危険とは、地震だけではない。日常的な危険で防犯という問題もあるし、斜面、擁壁の崩壊もあり、地域特性というものがある。
- その地域が抱える脆弱性をきちんと点検してみる。ワークショップ、地図作りなどいろいろな取り組み方があり、入りやすいところから入るとしても、ただ知らせるだけでは、すぐ忘れてしまうから、自分で学んで自分の危険は何かを認識すると、たぶん忘れない。忘れてしまうと隠し味にすることも忘れる。分かって初めて隠し味として継続できる。
- 地域の脆弱性を街の人が正しく意識すれば、備えが隠し味として、いろいろイベントなり、物事をやるときに出てくるのではないか。

19. 行政職員のNPO活動

- （自分でNPOに関わってみて）行政組織では縦割리があるが、それぞれの組織の職員が個人としてNPOに入って一緒に活動するとうまくいき、縦割りの打破にもつながるのではないかと実感した）。
- 官から民へ、民間がやれることは民間に任すといっているが、放っておくことも大事だが、完全に放っておくだけではなく、実際にやってみて分かった上で、この部分は民間に任せるといことがいえないと行政として無責任になる面もある。
- 公務員の場合、ほどほどに働いていれば首になることはまずないし、NPOを担う人材としては、立場として非常にいい。
- 行政は異動があるので、変わったらずぐ関係なくなるということがあがあるが、役所の外の活動なら、信念としてやりたいことであれば、ずっと街づくりに参加していける。
- 住民参加型といわれるが、公務員参加型NPO、官民融合という捉え方もある。
- アメリカなどでは、NPOを経験してその後行政に入っていくケースもよくあるが、日本はまだそういうマーケットはないので、行政をやりながらNPOをやる。将来的な見通しを考えれば、公務員がNPOを皆で立ち上げて活動していくのはいいと思う。
- 特に危機管理、災害対策は行政の基本なので、行政関係者はそういった市民活動にかかわっていく形で実情を知り、これからどうやっていけばいいかを考えるべきではないか。
- 民間でまちづくりをやっている方は、関係セクションでなくても、いい人間が行政にいれば、ちょっとつばをつけて自分の仲間に入れてしまおうとかして、柔らかい頭の人をできるだけ仲間に入れてやっていただきたい。行政側もそういうことをやりたいと思っている人がたくさんいるはずだ。

- 周りで活動しているNPOにも市の職員は入っている。我々のNPOにも15%位市の職員がいることが分かった。(仕事で役所に行くと窓口の人は硬直的だったりもするが)活動に来ている市の職員は皆、ほんとうにいい人たちだ。
- 企業も行政も対象はまち＝一般。この一般を分らずして、どうして仕事ができるのか。1年でいいから、企業も行政の担当者も、いわゆるまちづくり活動に関わる(10年たって戻れる状況ではないから)。あるいは5時になったら帰して、PTAの活動とか地域の活動に入る。これを1年やったら、今この国が行政にどれだけ期待し、企業にどれだけ期待をしているかというのは自ずから分かってきて、なおかつその中で自分のポジショニングは具体的に出てくると思う(*再掲)。

20. その他

(1) 地下街の安全

- 地下街は空間認識ができず、恐怖感を感じる。常日頃、自分が楽しくショッピングを楽しむためにも、地上に対応するルートマップや、まちのカラーを変える、外部の光を取り入れるというハード面での工夫も必要。
- ハード面を含めて、チェックすれば、できることはたくさんあるはず。子供、中学生、外部の人、地元の人、働く人はどうか、それぞれ対象別のワークショップのようなことをしてもいいのでは。
- ハード系の問題は解決に金がかかる。地下街でラジオが聞けない、電波が届かない問題についてさえ、金を出したくないということで突っ張りあっている現状がある。ものを作り直すのは非常に難しいだろう。

(2) 緊急時の道路の確保

- 緊急道路が確保できないことが、被災時、復旧時のネック。災害時の緊急自動車通行や、復旧時の災害ゴミの収集の際、道路上の自動車が邪魔になるが、市の職員では強制的に動かす権限がなく、警察に頼らざるを得ないので、非常に時間がかかる。
- 発災前の、警戒宣言発令以降の道路の確保の問題をどうしたらいいか、これが課題だと思っている。警察官以外に規制ができる要員がいるだろうか。

(3) エレベーターについて

- 余震がおさまって電気が復旧する時、かなりのエレベーターを思い切って動かしてくれればいいのではないか。火事や建物倒壊の危険のためエレベーターを全部止めて点検することの重要性と、エレベーターが順調に動けば早く地上に降りられるというのとどちらが重要かという話だ。
- (上記の意見について)エレベーターの管理責任と、ビルの管理責任の相克が出る。また技術的には地震があっても動けるエレベーターは作れるだろうが、ビルの資金投資とか、大きくない業界への過重な要請等、いろいろな問題との兼ね合いで、難しいだろう。
- (基本は階段を歩くことだが)地域で、管理組合などに一定の能力や技術、知識を提供して、現場にいる人が動かせるようなまちづくり的な思想があれば、ある程度緊急避難的なものや、高齢者だけのために動かすという仕組みは取れないことはないだろう。地

域対応への拡大をさせるかどうかという問題がある。

(4) 法制度について

- （小学校の鍵問題などの議論の発展として）法律体系、あるいは解釈について問題があると思う。緊急時の対応など、本当に有効に実的な形で解釈されていないのではない。災害時には法律体系、公共の福祉論とか緊急避難論がもう少し積極的に活用できる仕組みになるよう、学者も法律論の解説としてやっていただくような議論がされるべきだ。

(5) 官庁の建物の耐震対策、霞ヶ関の防災活動

- （座長）国会議事堂の耐震診断はやっているか？官庁街はどうか？（→やっていると思う。）
国会議事堂は防災の中の象徴だ。やっているということは、もっと世の中にきちんとやっておいたほうがいい。
- （座長）霞ヶ関では大丸有地区のようなことをソフト面でやっているか？（→やっていない）やらなくてはいけない。霞ヶ関には、日比谷公園などもあるから、大丸有地区よりももっと、皆が情報を取りに行くだろう。そういう時、役人がうろろうして何もできなかったら大変だ。これはものすごく大事だから、次は霞ヶ関隣組を作るようなことをやろう。これを私は大臣に言うから、ぜひやってください。

21. 委員会のまとめとその後について

(1) 報告書のつくりかた

- この報告書はなるべく世の中に読んでもらいたい。防災は、大体つまらないから読まない。絵本とか、いいと思う。
- 商店街で補助金をもらうと、ビデオはいいが、報告書を書いてくれ、厚さは前と同じくらいにしてといわれる。報告書も目方で勝負か？
- 大変面白い議論がずいぶん出たと思うが、報告書になるとその辺の議論が消えてしまって、法令がどうだとか何とかと、非常に無味乾燥になってしまう。ぜひ、毎回のキーメッセージはなんだったかということを中心にきちんとして入れていただくと面白い。そうしたら皆さん読むのではないか。
- いろいろな使い道に沿って、全部をひとつの文章にしようと思わず、いろいろなバージョンも含めて考えてみたい。

(2) 委員会のその後について

- どうやってこれを世の中に広く広めていくかというあたりを、早稲田の安井さんなどと相談して、お願いしたい（座長）。
- （報告書のようなものを）まちで皆で見て、だったらうちはこうしようよとか、あししようよというふうにしないと、共通の文体にならない。
- 防災白書を読む会を渋谷企画官がしてくれて、それがすごくよかった。
- このテーブルに座っている人は、役人も含めて、防災白書を10部位づつ持って行って説明して売り歩く、そういう責任のほうが大きいかも。